

申告期限は3月17日です。

源泉徴収票等の左端をここに貼ってください。

記入もれに注意してください。

付 受 印 長宛て 提出年月日 年 月 日	現住所		業種又は職業		
	1月1日現在の住所		電話番号		
	フリガナ		個人番号		
	氏名				
	生年月日 明・大・昭 月 日 平・令		世帯主の氏名		
		続柄		基本コード	

☐ 令和6年中に収入のなかった方は左の欄にチェックしてください

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料	
	国民健康保険・後期高齢者医療保険		円	
	介護保険・国民年金			
	その他()			
合計				
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計	
	円		円	
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	円		円	
介護医療保険料の計		円		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
	円		円	
⑰～⑱ 寡婦控除 ひとり親控除		⑰ ☐ 寡婦控除 [☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還] ⑱ ☐ ひとり親控除 (学校名)		
⑲ 勤労学生控除	☐			
	フリガナ		障害の程度	
	氏名		手帳 (身体) 級/度 級/度 級/度 級/度	
	個人番号		認定書 ☐ 特別 ☐ 普通	
⑳ 障害者控除	フリガナ		障害の程度	
	氏名		手帳 (身体) 級/度 級/度 級/度 級/度	
	個人番号		認定書 ☐ 特別 ☐ 普通	
	フリガナ			
氏名				
個人番号				
⑳ ～ ㉒ 配偶者控除 ・配偶者特別控除 ・同一生計配偶者		配偶者 生年月日 明・大・昭・平 氏名 配偶者の合計所得金額		
㉓ 扶養控除	フリガナ		同居・別居の区分	
	氏名		続柄	
	個人番号		☐ 同居 ☐ 別居	
	フリガナ		同居・別居の区分	
氏名		続柄		
個人番号		☐ 同居 ☐ 別居		
フリガナ		同居・別居の区分		
氏名		続柄		
個人番号		☐ 同居 ☐ 別居		
1 6歳未満の扶養親族	フリガナ		同居・別居の区分	
	氏名		続柄	
	個人番号		☐ 同居 ☐ 別居	
	フリガナ		同居・別居の区分	
氏名		続柄		
個人番号		☐ 同居 ☐ 別居		
フリガナ		同居・別居の区分		
氏名		続柄		
個人番号		☐ 同居 ☐ 別居		

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「15」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉔ 雑損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類	
	損害金額		保険金などで補填される金額		差し引損失額のうち災害関連支出の金額	
	円		円		円	
㉕ 医療費控除	☐ 医療費控除		支払った医療費等		保険金などで補填される金額	
	☐ セルフメディケーション税制		支払ったスイッチOTC医薬品の購入費		保険金などで補填される金額	
		円		円		

裏面にも記載する欄がありますので、注意してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
	農	業	イ		
	不動産	ウ			
	利	子	エ		
	配	当	オ		
	給	与	カ		
	雑	公的年金等	キ		
		業	務	ク	
		その他	ケ		
		短期	コ		
	総合譲渡	長期	サ		
一時		シ			
2 所得金額	事業	営業等	①		
	農	業	②		
	不動産	③			
	利	子	④		
	配	当	⑤		
	給	与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦		
		業	務	⑧	
		その他	⑨		
		合計	⑩		
	総合譲渡・一時			⑪	
合計			⑫	(職員記入欄)	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		有 無	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		有 無	
	生命保険料控除	⑮		有 無	
	地震保険料控除	⑯		有 無	
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱			
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳		有 無	
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒			
	扶養控除	㉓			
	基礎控除	㉔			
	⑬から㉔までの計			㉕	
雑損控除	㉖		有 無		
医療費控除	区分 ☐	㉗		有 無	
合計			㉘		
(㉕+㉖+㉗)					

セルフメディケーション税制の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

6 市民税・県民税申告書の送付不要

☐ 来年度は申告書の送付を希望しない

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

整理欄	受付	加工	入力	確認

裏

10 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

7 給与所得の内訳

（日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票）
のない方は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
収入金額の合計					円
法人番号又は所在地					
勤務先名					
電話番号					

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

11 配当所得に関する事項

種 類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		年 月	円	円
		年 月		
			国外株式等に係る外国所得税額	

12 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

所得税の確定申告で特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額等を含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、次の各欄に配当割額又は株式等譲渡所得割額を記入してください。

配 当 割 額 控 除 額	円	株式等譲渡所得割額控除額	円
---------------	---	--------------	---

13 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

下欄のAの金額を表面のロに、Bの金額を表面のサに、Cの金額を表面のシに、Dの金額を表面の⑩にそれぞれ記入してください。

区 分		イ 収入金額	ロ 必要経費	ハ 差引金額(イ-ロ)	ニ 特別控除額	ホ 所得金額(ハ-ニ)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	A 円
	長期					B
一 時						C
				合計 A+ {(B+C) × 1/2}		D

14 寄附金に関する事項

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、下欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

寄附先の名称、所在地					
都道府県、市区町村分 （特例控除対象）		円	住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）		円
条 例 指定分	埼 玉 県				
	ふじみ野市				

15 別居の扶養親族等・事業専従者に関する事項

事業専従者の場合は、下欄の専従者給与（控除）額に、「8 事業・不動産所得の所得金額に関する事項」の「⑩専従者控除額」の金額を記入してください。

1	フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭平・令	専従者給与（控除）額	円
	氏名							
	個人番号							
2	フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭平・令	専従者給与（控除）額	円
	氏名							
	個人番号							
3	フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭平・令	専従者給与（控除）額	円
	氏名							
	個人番号							
住 所								

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭平・令
氏名					
個 人 番 号					
特別障害者に該当する場合	級 度	別居の場合の住所			

17 ふじみ野市以外で市町村民税・道府県民税が課税される予定の方

※勤務先等に届け出ている住所地在を記入してください。

居所

注：各種税証明書は、実際に課税される市区町村での発行となります。

9 事業税に関する事項

非 課 税 所 得 等	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失等	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 業 所 等			